

液化石油ガス法に係る手続き

事 故 届

- (1) 届出単位 液化石油ガス法の液化石油ガス販売事業者が行うこと。
- (2) 届出時期 法令で定められた事態になったとき、遅滞なく行うこと。
- (3) 提出先 事故が発生した所在地を管轄する知事
- (4) 提出書類
 - ① 事故届書
 - ② 液化石油ガス事故報告書
 - ③ 消費先保安台帳の写し
 - ④ 直近の供給設備・消費設備保安点検調査票の写し
 - ⑤ 過去6ヶ月間の検針伝票の写し
- (5) 作成要領
 - ① 事故届書
 - ・氏名又は名称、住所又は事務所所在地、事業所所在地
⇒事故届を提出する者について記載すること。
 - ・事故の状況
⇒「液化石油ガス事故報告書」により詳細に記入すること。
 - ② 液化石油ガス事故報告書

会社名
電 話
報告者

- 物 的 (内 容)

5. 事故の概要等

① 事故の概要

② 推定原因

③ 法令違反の有無

④ 警報器等安全器具の設置の状況

⑤ その他

注意1：特定消費設備とは、液化石油ガス法第2条第5項に規定する消費設備（ガスメーターと末端ガス栓の間の配管その他の設備を除く。）をいう。名称及び機種は下表から選択すること。

注意2：特定消費設備の事故が発生したときは、県の担当部署へ連絡するとともに、ただちに関東東北産業保安監督部東北支部保安課へ連絡する他、事故届出書様式第57の2を作成し、県へ報告すること。

注意3：特定消費設備による事故発生報告の国の連絡先：関東東北産業保安監督部東北支部保安課
電話022-221-4956 FAX022-261-1376

(表) 【特定消費設備の名称及び機種】

名称	機種			
燃焼器具	瞬間湯沸器 ※1	その他湯沸器 ※1	ガスストーブ ※1	風呂釜 ※1
	家庭用コンロ	家庭用オープン	家庭用炊飯器	その他家庭用 ※2
	業務用コンロ	業務用オープン	業務用レンジ	業務用フライヤー
	業務用炊飯器	業務用グリドル	業務用酒かん器	業務用おでん鍋
	業務用蒸し器	業務用焼き物器	業務用食器消毒保管庫	業務用煮沸消毒器
	業務用湯せん器	業務用めんゆで器	業務用煮炊釜	業務用中華レンジ
	業務用食器洗浄機	業務用その他 ※2		
硬質管	金属管		金属フレキシブルホース	
低圧ホース	液化石油ガス用継手金属付低圧ホース		低圧ホース(その他)	
ゴム管等	ゴム管(両端迅速継手あり)		ゴム管(その他)	
	塩化ビニルホース(両端迅速継手あり)		塩化ビニルホース(両端ゴム継手付)	
末端ガス栓 ※3、※4	ガス栓(ホースエンド)	ガス栓(迅速継手)	ガス栓(フレキガス栓)	ガス栓(その他) ※2
その他	その他 ※2			

※1：給排気方式として、「開放式」、「自然排気式(CF)」、「強制排気式(FF)」、「バランス外壁式(BF-W)」、バランスチャンバ式(BF-C)、「バランスダクト式(BF-D)」、「強制給排気式(FF)」又は「屋外式(RF)」の別を記入すること。

※2：具体的に名称を記入すること。

※3：過流出安全機構及び検査孔の有無を併記すること。

※4：過流出安全機構を内蔵していないガス栓の場合、接続具として安全アダプター（外挿式に限る。の有無を併記すること。）

様式第 5 7 の 2 （第 9 6 条関係）

事 故 届 書		液 石	×	整理番号	
			×	受理年月日	年 月 日
氏名又は名称(事業所の名称又は販売所の名称を含む。)					
住所又は事務所（本社）所在地					
事 業 所 所 在 地					
事 故 発 生 年 月 日					
事 故 発 生 場 所					
事 故 の 状 況		別紙のとおり			
事故発生の 特定消費設備	名 称				
	機 種				
	型 式				
	製 造 年 月	年 月			
特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律第 6 条の規定による表示	工事業者の氏名又は名称及び連絡先				
	監督者の氏名				
	資格証の番号				
	施工内容及び施工年月日				

年 月 日

代表者

青森県知事 殿

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。
3 事故の状況については、別紙にできるだけ詳細に記載すること。

液化石油ガス事故報告書 その1

様式2

報告年月 _____ 年 _____ 月 _____ 日		報告段階	
都道府県 _____		速報	
担当部署 _____		中間 (第 _____ 報)	
		確報	

事故発生日時 _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____ 曜日 _____ 時 _____ 分頃(24時間制)

事故分類 A B C1 C2

事故種別 LPガス事故 (漏えい 漏えい爆発 漏えい爆発・火災 漏えい火災 一酸化炭素中毒 酸欠)

人的被害 死者 _____ 名 (うち第三者 _____ 名)

重傷(症)者 _____ 名 (うち第三者 _____ 名)

軽傷(症)者 _____ 名 (うち第三者 _____ 名)

物的被害 ・全焼 ・半焼 ・一部焼損 ・全壊 ・半壊 ・一部破損 ・その他(_____)

被害物件詳細 _____

損害見積額 _____ 億円(1億円未満は不要)

事故発生場所

1 住所又は所在地 _____ (市区町村まで)

I. 豪雪地域 II. 地震防災対策強化地域

2 建物用途 ・一般住宅 ・共同住宅 ・宿泊施設(旅館・ホテル等) ・飲食店 ・その他店舗 ・学校等 ・病院等 ・工場 ・事務所 ・その他 (_____)

I. 屋内 II. 屋外

3 安全装置等の設置義務 ・設置義務施設 / ・その他

4 LPガス供給先 ・一般消費者等 / ・認定対象一般消費者等

5 LPガス供給状況 ・容器 (・体積販売 ・質量販売) (_____ kg × _____ 本 (供給側 _____ 本 ・予備側 _____ 本)) ・バルク貯槽／貯槽 (_____ kg _____ 基)

6 事故原因箇所

高圧部	・貯蔵施設
	・充てん設備 (使用の本拠の所在地 / 充てん作業)
低圧部	・容器
	・バルク貯槽／貯槽
	・容器バルブ
	・高圧ホース (製造者又は輸入者名 _____ ・ 型式 _____ ・ 製造年月 _____)
	・集合装置
	・供給管 (本管／継手部 ・ 管の種類 (硬質管(白管 ・ その他 (_____)) ・ その他) (露出部／隠ぺい部 ・ 埋設部 ・ その他(_____)) (施工年 _____)
	・調整器 (単段式／自動切替式／その他) (製造者又は輸入者名 _____ ・ 型式 _____ ・ 製造年月 _____) (容量 _____ kg/h)
	・供給管 (本管／継手部 ・ 管の種類 _____ ・ 露出部／隠ぺい部／埋設部／その他(_____)
	・ガスメータ (製造者又は輸入者名 _____ ・ 型式 _____ ・ 設置年月 _____ ・ 容量 _____ m ³ /h)
	・配管 (末端ガス栓まで) (本管／継手部 ・ 管の種類 _____ ・ 露出部／隠ぺい部／埋設部／その他(_____) ・ 施工年 _____)
・ガス栓 (中間ガス栓／器具ガス栓／末端ガス栓(使用側・未使用側) ・ ガス栓の種類 _____ ・ 製造者又は輸入者名 _____ ・ 製造年月 _____)	
・配管 (末端ガス栓以降) (管の種類 _____ ・ 製造者又は輸入者名 _____ ・ 型式 _____ ・ 製造年月 _____)	
・燃焼器具 (機種名称 _____ ・ 給排気方式(開放式・CF・FE・BF・FF・RF)) (立消え安全装置／不完全燃焼防止装置／その他(_____)／装置なし)	
※特定消費設備の場合	
・製造者又は輸入者の名称 _____	
・型式 _____	
・製造年月 _____	
【特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律第6条の規定による表示】	
・特定工事事業者の氏名又は名称及び連絡先 _____	
・監督者の氏名 _____	
・資格証の番号 _____	
・施工内容及び施工年月日 _____	

販売事業者

1 販売事業者区分 販売事業者 / 認定販売事業者 (1号 / 2号)

2 販売事業者名称 _____ 登録番号 _____ 登録行政庁 _____

3 販売事業者所在地 _____

4 販売事業所名 _____

5 販売事業所所在地 _____

事故の状況

1 全容

2 原因

一次原因(直接原因)

【接続不良／損傷／腐食・劣化／不具合等／立消え／燃焼不良／換気不良／点火ミス／ガス栓等の開閉ミス／バルブ等の開閉ミス／その他／不明】

二次原因(間接原因)

【器具等製造不良／施工不完全／維持管理不完全／容器交換時等不備／供給設備点検不備／消費設備調査不備／緊急時対応不備／緊急時連絡不備／自然現象(風水害／地震／雪害／その他(_____))／その他(_____)】

3 対策

液化石油ガス事故報告書 その2

様式2

事故発生先場所における供給機器安全装置設置状況:

安全装置等設置状況

a.ガス放出防止器	a.設置	b.無し		
b.遮断弁付ガスメータ	a.設置	(S/E/SB/EB/その他())	b.無し	
c.ヒューズガス栓	a.設置	b.無し		
d.自動ガス遮断装置	a.設置	(イ. ガス漏れ警報器連動 ロ. 対震 ハ. その他)	b.無し	
e.CO警報器	a.設置	(イ. 鳴動した ロ. 鳴動しない ハ. 不明)	b.無し	
f.集中監視システム	a.設置	(イ. 双方向 ロ. 片方向)	b.無し	
g.ガス漏れ警報器	a.設置	(イ. 鳴動した ロ. 鳴動しない(検知区域外/その他())	ハ. 不明)	b.無し
h.業務用換気警報器	a.設置	(イ. 鳴動した ロ. 鳴動しない ハ. 不明)	b.無し	

責任の所在: (該当する項目を全てについてチェックする。)

a.一般消費者等 b.販売事業者 c.保安機関 d.他工事業者 e.ガス工事業者 f.器具等メーカー g.充電事業者 h.配送事業者
i.その他 () j.不明 ()

保安業務の実施状況(直近)

1 供給開始時点検調査	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等
2 容器交換時供給設備点検	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等
3 定期供給設備点検	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等
4 定期消費設備調査	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等
5 周知	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等
6 緊急時対応	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等
7 緊急時連絡	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等

液化石油ガス事故報告書 その3

様式2

事故措置・対策

1 都道府県等が行った措置

2 法令違反の有無

- ・ 事故原因が直接法令違反の場合 （ 関係条項 ）
- ・ その他の法令違反の場合 （ 関係条項 ）
- ・ 違反事項なし